

令和3年 第4回 大仙市議会定例会

市 政 報 告

令和3年11月26日

大仙市長 老 松 博 行

令和3年第4回大仙市議会定例会にあたり、諸般の状況について申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症への対応についてであります。

国内の新規感染者数につきましては、7月下旬以降、急激に増加しておりましたが、8月20日をピークに減少に転じ、9月30日には、大都市を中心に4月から続いてきた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置がともに解除されております。10月以降は、新規感染者数が今年に入って最も低い水準で推移しているほか、新たな重症者や死亡者の数も減少するなど、一定の落ち着きを見せております。

秋田県内におきましても、9月以降、新規感染者数の減少や病床利用率の低下など、一時期に比べ感染状況は収束傾向となっており、こうした状況を受け、秋田県では県独自の感染警戒レベルを段階的に4から2へと引き下げ、県外との往来や会食に関する自粛要請を一部緩和しております。また、ワクチン接種の進展や中和抗体薬等による治療の普及などに伴い、今後の感染状況が大きく変化する場合を想定し、警戒レベルの一部見直しを行っております。

大仙保健所管内におきましては、9月上旬にクラスター事案が発生するなど感染者が一時急増する緊迫した事態となりましたが、皆様のご理解とご協力のもと、地域が一丸となって徹底した感染防止対策に

取り組んだ結果、ワクチン接種の進展と相まって、9月下旬以降は一定の収束を見せているところであります。

しかしながら、この後、ウイルスの感染リスクが増す冬季を迎えることに加え、新たな変異株が出現する可能性があることなどから、再び感染が拡大する「第6波」の到来が懸念されております。感染の再拡大を防ぐためには、市民の皆様の継続した感染防止対策の実施と、ワクチン接種のさらなる進展が重要であると捉えておりますので、皆様からのより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

ワクチンの接種につきましては、国からの供給切り替えに伴い、10月18日以降、これまでのファイザー社製に代わり、モデルナ社製のワクチンによる接種を開始しております。一方、厚生労働省では、10代及び20代の男性がモデルナ社製のワクチンを接種した場合、ごく稀に心筋炎等を発症する恐れがあるとして、対象者に対し両社のワクチンのうちひとつを選択できることを内容とした決定がなされております。

これを受け、市ではファイザー社製のワクチン接種も選択できるよう、県に対して供給を要求するとともに、既に予約済みの10代及び20代の男性1,229人を対象にメールや電話等を通じて意向確認を行うなど、希望にあわせた対応に努めております。

ワクチン接種の進捗状況につきましては、医療関係者の皆様のご尽力により、11月22日時点で対象者の88.3%にあたる65,407人

が2回目のワクチン接種を終えております。途中、ワクチンの管理不備事案が発生し皆様にご心配をおかけいたしました。接種計画に大きな影響を及ぼすことなく順調に推移しているところであります。

また、接種ニーズにきめ細かく対応するため、既定の接種日程と都合が合わない希望者を対象とした臨時集団接種日を設けており、本日26日に1回目、12月24日に2回目の接種を行う予定としております。

これにより希望する皆様への接種は概ね終了することとなりますが、ワクチンの効果が時間の経過とともに低下する可能性があるとする厚生労働省からの情報を踏まえ、12月からは、2回目の接種終了から原則8カ月を経過した方を対象に、3回目の接種を順次行うこととしており、今次定例会に、関連する予算の補正をお願いしております。

また、市民の皆様の安全安心な生活と社会経済活動の両立を図るための環境づくりの一環として、大曲武道館内の多目的室に無症状の方を対象とした「大仙市指定PCR検査所」の設置を計画しております。現在、11月30日の開設に向けて準備を進めており、今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。

今後も、大曲仙北医師会や大曲厚生医療センターをはじめとする皆様と連携を図りながら、市民の皆様が安全安心な日常を取り戻すことができるよう体制整備に努めてまいります。

こうした感染症対策の推進だけでなく、感染状況が落ち着いている

この機を捉え、市民の皆様の暮らしを守り、地域の産業・経済を回復する対策につきましても、強化してまいりたいと考えております。

9月の市議会定例会で議決をいただいた経済対策のうち、本市の特産品の販売促進と地域経済の活性化を目指し、特産品の送料助成を行う「全国へ届け大仙の味 特産品発送支援事業」については、年末年始における特産品の需要増加にも対応できるよう準備を進めており、12月1日から事業をスタートする予定としております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で客足が遠のいている飲食店の皆様を応援するため、秋田県が実施している「新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証制度」の周知を図るとともに、感染防止対策を講じながら認証飲食店等を利用していただくよう、11月からホームページやSNSなどを通じて広く呼びかけを行っております。

さらに、現在、新たな経済対策として、一定要件を満たした宴会場を有する事業者に対し給付金を支給する「宴会場施設運営支援事業」、貸切観光バス事業者やタクシー事業者等に対し車両規模に応じて給付金を支給する「観光交通事業者支援事業」、市内の登録飲食店で一定額以上利用した方に対し次回以降利用可能な飲食チケットを配布する「得得飲食チケット事業」の実施を予定しております。加えて、昨年度に続き、大学等の進学に伴い保護者と離れて暮らしている学生に対し給付金を支給する「大仙市学生支援事業」も実施する予定であり、

今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。

また、最近の原油価格の高騰に伴うガソリンや灯油の著しい値上げにより、市民生活への影響が懸念されることを受け、現在、市独自の支援策を検討しており、準備が整い次第、追加提案として今次定例会に関連する予算の補正をお願いしたいと考えております。

こうしたコロナ対策の実施にあたりましては、申し上げるまでもなく、市民の皆様の声을丁寧にお聴きし、可能な限り反映していくことが重要であると考えております。先般も広報だいせんを通じて市民の皆様の関心やニーズを把握する「くらしの状況」アンケートを実施しており、施策立案において貴重なご意見をいただいたところであります。

今後も市民の皆様の声をお聴きしながら、「いのち」と「健康」を守るための感染防止対策に力を尽くすとともに、市民生活を守り、地域経済・産業の回復に資する経済対策に引き続き取り組んでまいります。

次に、主な部局ごとに諸般の報告を申し上げます。

はじめに、総務部関係についてであります。

デジタルトランスフォーメーションの推進につきましては、行政事務の効率化と全体最適化に向け、連携協定を締結するコニカミノルタ株式会社の協力のもと、すべての部署を対象に業務量調査を行っており、9月13日に調査結果が報告されております。今後、この結果に基づく

業務プロセスの見直しとデジタル技術の導入を進め、「デジタル変革」による行政運営の効率化と市民サービスの向上につなげてまいります。

次に、企画部関係についてであります。

秋田新幹線の防災対策トンネルにつきましては、秋田新幹線防災対策トンネル整備促進期成同盟会の取組の一環として、11月17日に財務省や国土交通省等に対し、同トンネルの整備実現に向けた要望活動を行っております。今後もトンネル整備の早期実現に向け、県と連携を図りながら機運醸成に資する様々な取組を積極的に進めてまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、本市と地方創生に関する連携協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社から「健幸まちづくりプロジェクト」に対する寄附の申し出を受け、9月29日に贈呈式を行っております。いただいた寄附金については同プロジェクトの推進に有効活用させていただくとともに、今後もより多くの企業の皆様から企業版ふるさと納税を通じて本市の地方創生にご協力をいただけるよう一層のPRに努めてまいります。

シティプロモーション戦略事業につきましては、美味しいお米の産地大仙市をPRするため、米をテーマにした「～^{おい}美味し美し～大仙米風景」フォトコンテストを実施しております。コンテストには、延べ71人の皆様から179点の応募があり、多くの皆様から関心を寄せていただい

ております。今後、応募作品は、市ホームページ内に新たに作成したプロモーションページ等で活用させていただくこととしており、本市の大きな魅力として市内外に広く発信してまいります。

国内交流につきましては、11月3日、友好交流都市である神奈川県座間市において「市制施行50周年記念式典」が執り行われ、本市を代表して私が参列し、佐藤^{さとう}弥斗^{みと}座間市長に直接祝意を申し上げます。

また、11月14日には、宮崎市との「有縁交流提携20周年記念式典」が同市において挙行され、私や後藤健市議会議長を含む市関係者、民間交流団体のメンバーで訪問し、両市の絆を一層深めております。さらに、前日開催された「第30回一ツ瀬川花火大会」において交流20周年記念花火の打ち上げを行っており、観覧した多くの皆様から大きな歓声をいただいております。今後も、国内友好都市である座間市や宮崎市、宮古市との間で、青少年や文化、スポーツ、経済、観光など幅広い分野で交流活動を展開し、交流を通じた相互発展につなげてまいりたいと考えております。

次に、市民部関係についてであります。

地球温暖化防止対策につきましては、現在、太陽光発電事業の実施や庁舎の省エネ化、再エネ事業者の誘致などを通じて二酸化炭素削減に力を入れておりますが、先の「2050年カーボンニュートラル宣言」に

に伴い、国を挙げた脱炭素の動きが加速化していることを受け、本市においても取組を強化し積極姿勢を内外に示すため、今年度末の「ゼロカーボンシティ宣言」に向け準備を進めております。今後、同宣言による機運の醸成と効果的な取組の推進を図り、持続可能な脱炭素社会の実現を目指してまいります。

次に、健康福祉部関係についてであります。

市を挙げて取り組んでいる「健幸まちづくりプロジェクト」につきましては、本プロジェクトへの参加拡大と地域経済の回復を図る取組として、6月から11月までの間、新規参加者に対し地域商品券の給付を行っております。11月16日時点で6,916人に対して給付しており、これをあわせた総参加者数は、個人20,801人と2万人の大台を超え、参加事業所も266社に上っております。また、プロジェクト参加者の健康状態を測定する「健幸スポット」につきましては、市内公共施設や郵便局、大型小売店舗などに設置しておりますが、9月1日に株式会社秋田銀行大曲支店と大曲駅前支店が新たに加わり、現時点で60カ所を数えております。今後もより多くの市民の皆様に参加いただけるよう、「健幸スポット」の設置拡大を推進しながら、プロジェクトのさらなるPRに取り組んでまいります。

コロナ禍で社会的課題として重要性が増す自殺予防対策につきまして

は、「メンタルヘルスサポーター養成講座」や「大仙こころほっとセミナー」、「大仙市こころといのちの相談会」を開催するなど、様々な悩みを抱えた皆様を地域で支える体制づくりに努めております。今後も「いのち支える自殺対策計画」のもと、誰一人自殺に追い込まれることのない安心して暮らせる社会づくりを目指して取組を進めてまいります。

次に、農林部関係についてであります。

稲作につきましては、10月25日現在の全国の作況指数が「101」の平年並み、秋田県及び県南が「102」のやや良と発表され、全国の主食用米等生産量は700万7千トンと予測されております。一方、食の多様化や人口減少による米の消費量減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による需給バランスへの影響から、米価が大幅に下落しており、稲作経営への打撃が懸念されているところであります。こうした状況を受け、市では、10月15日から農業者への緊急支援としてJAグループ秋田の融資に係る保証料補給事業を実施するとともに、現在、さらなる支援として主食用米を生産する農業者への次期作に向けた市独自の支援策を検討しております。準備が整い次第、追加提案として今次定例会に関連する予算の補正をお願いしたいと考えております。

「農業と食」活性化推進事業につきましては、大仙市産米を使った日本酒のブランド確立に向けた取組として、市内酒蔵の協力のもと、

統一ラベルでの日本酒販売プロジェクトに取り組んでおります。このプロジェクトでは、秋田大学の学生が授業の一環として参加し、酒米づくりから日本酒販売までの一連の活動に携わっており、SNS等を通じて活動の様子を広く情報発信しております。今後も産学官の連携を図りながら、大仙ブランドの確立に取り組んでまいります。

来年開催される「第145回秋田県種苗交換会」につきましては、11月4日に行われた秋田県農業協同組合中央会の理事会において、本市を会場とすることが決定されております。大仙市としては初の開催であり、今後、主催者である同中央会と協議を行うとともに、秋田および農業協同組合と緊密な連携を図りながら準備を進めてまいります。

次に、経済産業部関係についてであります。

新企業団地の整備につきましては、昨年11月から造成工事を進めている第1期分の進捗率が10月末時点で67.6パーセントとなっており、令和4年3月の完成に向けて概ね予定どおりの進捗となっております。また、秋田県が今年度新たに創設した「県・市町村立地基盤整備連携事業」を活用するため、8月4日に秋田県と整備費の一部支援に関する協定を締結しております。今後も県と連携を図りながら、企業誘致や地元企業の事業拡大の受け皿となる企業団地の早期完成に向け、整備を進めてまいります。

花火産業の推進につきましては、9月以降、プライベート花火などの観光コンテンツを生かした旅行商品の造成に向け、民間企業8社が参加した「旅行エージェント等招請事業」や、継続的な修学旅行の誘致を目指し、モニター校として修学旅行5校の受入を行った「体験型修学旅行誘致事業」を実施しております。今後、各種事業の検証を行い、花火をはじめとする本市特有の観光資源を活用した誘客策を展開し、地域経済の活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、観光文化スポーツ部関係についてであります。

観光・物産デジタルPR推進事業につきましては、市の強みである「農業・食・文化」に焦点を当てたPR動画を制作し、県の内外に向けて地上波で放送したほか、この後もWebサイト上の広告を活用した配信を行う予定としております。また、市の魅力を表現したオリジナルボールも製作しており、今後、これらの媒体を活用しながら、より多くの皆様に市の魅力を発信するとともに、市の公式ネットショップへの誘導を図りながら市特産品の需要喚起に取り組んでまいります。

本市の文化財や史跡・名勝、伝統行事などをテーマにした新たな活性化構想として策定する「文化財保存活用地域計画」につきましては、令和5年3月の策定に向け、来年1月に関係機関や観光・教育関係部局等で構成する協議会立ち上げのための準備会を開催することとして

おり、現在その準備を進めております。

スポーツを通じた地方創生や市民の皆様の健康増進に資する拠点づくりとして整備を進めている「多目的人工芝グラウンド整備事業」につきましては、10月5日までに地権者5名との用地売買契約を締結し、買収が完了しており、今後、令和5年7月の供用開始に向けて整備工事を進めるため、今次定例会に関連する予算の補正をお願いしております。

太田地域の中里温泉につきましては、施設の経年劣化への対応に伴う改築に向け、現在、施設の規模や機能等を設定する基本計画の策定を進めており、今次定例会に基本設計及び実施設計に係る債務負担行為の設定をお願いしております。

次に、建設部関係についてであります。

「国道13号大曲・秋田間整備促進期成同盟会」につきましては、10月1日から14日までの間、国土交通省に対しオンラインによる要望活動を行うとともに、11月17日には国土交通省や財務省を訪問し、積極的な要望活動を実施しております。

また、要望活動では、近年頻発する自然災害への備えやインフラ施設等の耐震化・老朽化対策を重点的・集中的に進める国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策についても、必要な予算と財源の確保、計画的な事業執行のほか、災害現場で即応するための体制の充実・

強化を強力に推し進めるよう要望を行っております。

次に、教育委員会事務局関係についてであります。

「だいせん防災教育『生き抜く力育成』事業」につきましては、9月30日に協和中学校を会場に、新型コロナウイルス感染予防に配慮しながら避難所の開設訓練を行っております。訓練では、生徒の主体的な行動をテーマに生徒間の情報共有等の手段としてタブレット端末を活用した取組などを行っております。

最後に、令和4年度の当初予算編成について申し上げます。

来年度は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えながら、引き続き感染症対策と地域経済の回復策を最優先に捉え、「第2次大仙市総合計画後期実施計画」並びに「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく6つの施策を柱とした関連事業の着実な推進と、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルなど新たな課題に対応する取組を念頭に置いた予算編成に努めてまいります。

主な施策・事業等につきましては、地方創生に資する多目的人工芝グラウンドの整備や総合的な子育て支援策の充実のほか、来年度の第145回秋田県種苗交換会関連経費、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する「新中央し尿処理センター建設事業」などを予定しております。

一方、歳入につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の根幹をなす市税等の見通しが不透明なことに加え、慢性的な一般財源不足などから、財源の確保に苦慮することが想定されております。

こうした状況を踏まえ、限られた財源を有効に活用するため、全事業についてP D C Aサイクルによる検証に加え、事業の有効性・公平性・効率性・代替の可能性など、あらゆる視点での検証に取り組んでまいりたいと考えております。

このような厳しい財政状況ではありますが、「ウィズコロナ時代を見据えた施策の展開」や「歳入規模に見合った効率的な歳出事業への転換」という基本方針のもと、人口減少の抑制と地方創生の実現に向け、重点施策である「地方創生へのチャレンジ」「企業誘致の強化と地元企業の振興」「新時代に向けた農業振興策の強化」「地域全体の元気づくり」「市民生活を守る安全・安心なまちづくり」「成長戦略の推進」を着実に推進するための予算編成に取り組んでまいります。

以上、諸般の状況についてご報告申し上げましたが、今後とも、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。まして、市政の報告とさせていただきます。

別添

令和3年第4回大仙市議会定例会
市政報告

市長報告以外の諸般の報告

令和3年11月26日

大仙市

目 次

【企画部】

1	市のPR活動について	1
---	------------	---

【健康福祉部】

2	金婚式について	1
---	---------	---

【農林部】

3	水田リノベーション事業について	1
4	園芸メガ団地のトマト栽培について	1
5	大豆産地化推進事業について	1
6	スマート農業の推進について	1
7	クマの出没について	2
8	鮭資源確保活用事業について	2

【経済産業部】

9	線香花火づくり体験実証事業について	2
10	花火師育成・確保支援事業について	2
11	地域の小規模花火打上支援事業について	2

【観光文化スポーツ部】

12	ぐるっと大仙デジタルスタンプラリー2021について	3
13	旧池田氏庭園及び旧本郷家住宅の合同ライトアップについて	3
14	東北デスティネーションキャンペーンについて	3
15	ステーションピアノ1周年企画について	3
16	市内3スキー場について	3

【建設部】

17	災害危険区域内住宅移転促進事業について	4
----	---------------------	---

【教育委員会事務局】

18	第38回東北将棋大会及び第16回大仙市民交流将棋大会について	4
19	「だいせん読書の日」関連イベントについて	4
20	大曲中学校空調設備設置工事について	4

【上下水道局】

21	上水道事業について	4
22	簡易水道事業について	4
23	下水道事業について	5

【新型コロナウイルス経済対策】

24	経済対策	4月臨時会	5
25	経済対策	6月定例会	7
26	経済対策	7月臨時会	7
27	経済対策	9月定例会	8

【企画部】

1 市のPR活動について

秋田大学地域連携事業として市内酒蔵の協力のもと、大学生が考えた日本酒に合うレシピや実際に調理した料理に加え、その料理に合う酒蔵お薦めの日本酒などを学生のSNSや広報を通じて紹介しています。

【健康福祉部】

2 金婚式について

10月28日に大曲市民会館を会場に開催し、出席した37組のご夫婦の結婚50周年を祝福しています。

【農林部】

3 水田リノベーション事業について

実需者ニーズに応じた低コスト生産等に取り組んだ農業者に対し、作物ごとの取組面積に応じて10アールあたり4万円を交付するもので、市農業再生協議会に対し1,495件分、およそ10億4千万円が配分されています。今後、各農業者に対し、取組実績に応じた助成金を年内に交付する見込みとなっています。

4 園芸メガ団地のトマト栽培について

11月21日に収穫を全て終えています。7月下旬からの高温の影響を受け夏場の出荷量が減少しましたが、9月中旬からの好天により、前年と同程度まで回復したと伺っています。今後も安定した収量の確保に向け、関係機関と連携を図りながら引き続き支援していきます。

5 大豆産地化推進事業について

本年産の大豆の作況は、年間を通じて天候に恵まれ、大雨の被害もなかったことから、子実が大粒で高品質割合が高く、収量も昨年より増加する見通しと伺っています。

6 スマート農業の推進について

東北農業研究センターとの連携のもと、仙北地域で行っている水稻の直播栽培と水田管理システムによる水管理を組み合わせた実証栽培については、本年の全作業が終了し、10アールあたりの単収は718キログラムと前年よりも増加しています。今後、この実証結果

に基づき、直播栽培に携わる農業者を対象に報告会を開催するなど、スマート農業の推進を図っていきます。

7 クマの出没について

11月15日現在、市内で85件のクマが目撃され、39頭のクマが捕獲されています。昨年の同時期と比較すると目撃数で8件の減少、捕獲数で1頭の増加となっています。これから冬眠の時期に入りますが、県内でクマの餌となるブナの実が2年ぶりの大凶作となっている国の調査結果を受け、今後も十分な警戒が必要であることから、引き続き注意喚起を行っていきます。

8 鮭資源確保活用事業について

遡上するサケを捕獲する「ウライ」を9月下旬から10月上旬にかけて丸子川と玉川に設置し、親魚の捕獲、採卵を開始しています。11月10日現在で捕獲数は977尾で、前年同日と比較して68尾の減少となっています。今後、12月上旬にかけてサケの遡上がピークを迎えることから、計画する240万尾の放流に必要な卵数の確保に努めていきます。

【経済産業部】

9 線香花火づくり体験実証事業について

11月5日、花火をテーマとした新たな体験プログラムを企画・開発するため、大曲中学校の生徒19人の参加のもと、花火伝統文化継承資料館を会場に線香花火づくりに関する体験会を実施しています。

10 花火師育成・確保支援事業について

花火産業構想に掲げる施策の一つである「花火を支える人材育成・研究開発の場の創出」の一環として、10月18日と19日の両日、乙種火薬類製造保安責任者資格に関する資格取得支援講座を開催しています。今回の講座は、公益社団法人日本煙火協会から講師を招聘してリモート方式で開催しており、6人の花火師が参加しています。

11 地域の小規模花火打上支援事業について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内各地域の花火大会が相次いで中止となる中、当初予定していた花火大会の代替として行う小規模な花火の打ち上げに対し補助金を交付するもので、11月

12日時点で7件の申請を受け付けています。

【観光文化スポーツ部】

12 ぐるっと大仙デジタルスタンプラリー2021について

10月1日から来年2月28日までの間、市内の道の駅や文化財、酒蔵など特色ある観光資源を巡り、地元の魅力を伝えるデジタルスタンプラリーを実施しています。

13 旧池田氏庭園及び旧本郷家住宅の合同ライトアップについて

9月4日、5日、11日、12日の4日間、一般社団法人大仙市観光物産協会の主催による旧池田氏庭園及び旧本郷家住宅の合同ライトアップが実施されました。延べ243人が訪れ、色彩豊かに染まった庭園の幻想的な景色を鑑賞しています。

14 東北デスティネーションキャンペーンについて

4月1日から9月30日までの間、東北6県の自治体とJR6社が連携し、大型観光キャンペーンが開催されました。本市では、JR大曲駅で乗降される方々を対象に横断幕を活用したPR活動等を行っています。

15 ステーションピアノ1周年企画について

大仙市観光情報センター東西自由通路へのステーションピアノ設置1周年を記念し、JR大曲駅がステーションピアノでの演奏風景を撮影した動画「音楽で大仙市を元気に！みんなで奏でる大曲駅ステーションピアノ」を制作しています。この動画には、ステーションピアノの演奏や小学校によるマーチングバンドの演奏を映像で配信することにより、コロナ禍で活躍の場が制限されている市内の児童生徒の活動を応援したいという思いが込められています。動画は、YouTubeのJR東日本公式チャンネルにて公開されています。

16 市内3スキー場について

市内小中学校の冬季休業日にあわせて12月25日のオープンを目指しており、来年2月27日までの営業を予定しています。今年度も児童生徒が雪国ならではのスポーツを通して体力づくりが行えるよう、市内の小学生や中学1・2年生、特別支援学校の児童生徒を対象に無料のリフトシーズン券を配布します。

【建設部】

17 災害危険区域内住宅移転促進事業について

防災集団移転促進事業に伴う移転先地の検討を行う委託業務について、9月30日付けで契約を締結しています。また、移転対象となる建物等のうち、未調査分の委託業務についても10月7日付けで契約を締結しています。

【教育委員会事務局】

18 第38回東北将棋大会及び第16回大仙市民交流将棋大会について

11月14日、大曲交流センターを会場に開催され、市内外から集まった多くの将棋愛好者が対戦を通じて交流を深めています。また、当将棋大会の関連イベントとして、大曲中央公民館において「小学生将棋対抗戦」が開催され、市内の7小学校から27人が参加し、それぞれ熱戦が繰り広げられています。

19 「だいせん読書の日」関連イベントについて

11月4日の「だいせん読書の日」の関連イベントとして、大曲図書館を会場に、10月から11月にかけて、本をあげたい方とほしい方をつなぐ「ワンボックスライブラリ」を開催したほか、市内の小中学生から募集した「わたしのおすすめ本」の紹介作品を各図書館に展示するなど、市内各図書館で様々なイベントを実施しています。

20 大曲中学校空調設備設置工事について

9月17日、大曲中学校空調設備設置工事が完成しています。

【上下水道局】

21 上水道事業について

大曲西根地区で整備を進めている企業団地への配水管布設工事については、12月上旬の完成に向け、順調に進捗しています。

また、藤木下橋及び館の橋の上水道添架管修繕工事の実施設計業務委託は、10月14日に発注を終えています。

22 簡易水道事業について

大曲地域の松倉地区及び内小友中山地区の水道未普及地域解消事業については、12月中旬に松倉地区大川原地内、来年1月下旬に松倉地内及び中山地内の完成に向け、順調に進捗しています。

また、協和南部地区の配水管更新事業については、12月上旬の完成に向け順調に進捗しています。

23 下水道事業について

神岡東部処理区の流域下水道への接続工事については、12月中旬の完成を予定しています。

【新型コロナウイルス経済対策】

24 経済対策 4月臨時会

(1) 大仙こすもすプロジェクト

新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、必要な生理用品の確保が困難となっている方に対し、緊急的な支援として生理用品を無償配布するもので、10月末時点で延べ133人に427パックを配布しています。また、7月1日からはさらなる支援として生理用品の配布とあわせた生活相談窓口の案内チラシも同封する試みを行っています。

(2) マイナンバーカード普及促進事業

マイナンバーカードの普及と地域消費の拡大に資する取組として、同カードを取得した市民に対し3千円分の地域商品券を給付しています。また、9月23日から25日の間、期日前投票所の会場に出張し、同カードの申請受付を実施しており、767名の方から利用いただいています。これらの取組により、同カードの申請率は47.4%となっています。

(3) 生活応援事業

感染予防対策への負担が大きい住民税非課税世帯及び一部児童手当受給世帯に対し、対象者一人あたり1万円の地域商品券を給付するもので、7月下旬に13,069世帯に対し申請書を発送しています。申請状況は、11月7日時点で11,697世帯の申請を受け付け、11,694世帯、18,304人へ地域商品券を発送しています。

(4) 高齢者支援地域商品券給付事業

75歳以上の高齢者16,809人に対し、一人あたり3千円分の地域商品券を支給するもので、7月下旬に簡易書留で郵送しています。なお、利用期間は8月1日から翌年1月31日までとなっています。

(5) 子育て世帯生活支援特別給付金支援事業（ひとり親世帯）

児童扶養手当受給世帯等に対し、児童一人あたり5万円を支給するもので、10月末日時点で667人に支給しています。

(6) 健幸まちづくり推進事業

健幸まちづくりプロジェクトの参加者に対し地域商品券1千円分を給付するもので、11月16日時点で6,916人に給付しています。

(7) 地方創生テレワーク推進事業

コロナ禍を契機に新しい働き方としてテレワークが普及し、地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、既存民間施設の活用による地方創生テレワーク施設の開設・運営を支援するとともに、企業へのプロモーションの実施及びビジネスセミナー等のプログラムを推進するもので、市内の民間事業者1社を支援します。

(8) 経営維持特別小口融資関連事業（マル仙再興支援枠）

融資限度額300万円、融資期間10年以内とする特別枠を設け、利子及び保証料の全額を補給するもので、10月31日時点で57件の融資を実行しています。

(9) 経営再興支援事業

令和2年度実施の経営維持臨時給付金を受給した事業所のうち、卸・小売業、生活関連サービス業、宿泊業、飲食サービス業等を営む事業所に対し、20万円を給付するもので、4月26日から6月30日まで申請を受け付け、申請件数が279件、給付額が59,400千円となっています。

(10) 飲食店等感染予防対策支援事業

感染予防対策に取り組む市内の飲食店や宿泊業等の事業所に対し、10万円を上限に対象となる経費を支援するもので、4月26日から6月30日まで申請を受け付け、申請件数が267件、給付額が24,788,305円となっています。

(11) 体験型修学旅行誘致事業

修学旅行の誘致に向け、県内の小中学校・高等学校を対象に、「花火」をテーマにした修学旅行向けの体験プログラムを提供するも

ので、9月16日から11月17日にかけて本市を訪問する修学旅行5校の受入を行っています。

25 経済対策 6月定例会

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金支援事業（ひとり親世帯以外）

住民税非課税世帯または同等の水準にあると認められる世帯に対し、児童一人あたり5万円を給付するもので、10月末日時点で253人に給付しています。

(2) 観光・物産デジタルPR推進事業

市の強みである「農業・食・文化」に焦点を当てたPR動画を制作し、県の内外に向け地上波で放送しており、この後もWebサイト上の広告を活用して配信を行う予定としています。また、市の魅力を表現したオリジナル段ボールも製作しており、今後、これらの媒体を活用しながら、より多くの皆様に市の魅力を発信するとともに、市の公式ネットショップへの誘導を図りながら市特産品の需要喚起に取り組んでいます。

26 経済対策 7月臨時会

(1) 生活困窮者自立支援金給付事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生活に困窮しているものの、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない方を対象に、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を3カ月間給付するもので、11月15日時点の申請件数及び給付済額は、4件、88万円となっています。

(2) 消費拡大商品券交付事業

市内の消費拡大を図るため、全市民に対し3千円分の地域商品券を給付するもので、8月25日に引換券を送付し、11月15日時点で28,251世帯に商品券を給付しています。また、既に給付した商品券のうち、事業者による換金額は11月15日時点で1億4,039万円となっています。

(3) テナント事業者支援給付金事業

4月から6月までのいずれか1カ月の売上高が、前年または前々年同月比で20%以上減少したテナント事業者に対し、1事業所あたり

20万円を上限に給付するもので、9月30日まで申請の受付を行い、申請件数が253件、給付額が3,123万円となっています。

(4) 経営維持臨時給付金事業

4月から6月までのいずれかの月の売上高が、前年または前々年同月比で20%以上減少した事業者に対し、1事業所あたり20万円を給付するもので、9月30日まで申請の受付を行い、申請件数が947件、給付額が1億9,420万円となっています。

(5) コンベンション施設運営支援事業

大規模なイベント開催用の複合施設を運営する事業所に対し、大規模会議場の面積に応じて支援するもので、申請件数が5件、給付決定額が44,786,600円となっています。

27 経済対策 9月定例会

(1) 全国へ届け大仙の味 特産品発送事業について

本市の特産品の販売促進と地域経済の活性化を目指し、特産品の送料助成を行うもので、年末年始における特産品の需要増加にも対応できるように、12月1日からの開始に向け準備を進めています。